

事業群評価調書(令和6年度実施)

基本戦略名	1-1 若者の県内定着、地域で活躍する人材の育成を図る	事業群主管所属・課(室)長名	産業労働部 未来人材課	未續 友基
施策名	1 将来を担う若者の就業支援と魅力的な職場づくりの促進	事業群関係課(室)	学事振興課、高校教育課、統計課	
事業群名	② 高校生の県内就職の促進・支援	令和5年度事業費(千円)	※下記「2. 令和5年度取組実績」の事業費(R5実績)の合計額 105,708	

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 本文)		(取組項目)							
キャリアサポートスタッフ等による生徒や保護者に対するきめ細かな対応や、県内企業等の魅力発信等を一層充実するとともに、進学希望者の多い普通科高校を含めた県内各高校を対象とした企業説明会の開催などにより、生徒と企業が直接接する機会をさらに確保します。		i) キャリアサポートスタッフ等によるきめ細かな就職支援など、高校生の県内就職を促進 ii) 長崎県の暮らしやすさや県内企業の魅力発信など、若者の県内定着に対する理解を促進 iii) 高校と業界団体等との意見交換など、県内就職に関する相互の意思疎通を促進							
事業群	指標	基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)	(進捗状況の分析)
	県内高校生の県内就職率	目標値①	66.0%	66.5%	67.0%	67.5%	68.0%	68.0% (R7)	
	実績値②	61.1% (H30)	72.1%	69.6%	68.5%			進捗状況	
		達成率②/①	109%	104%	102%			順調	高校生の県内就職促進に係る取組については、魅力ある高卒求人への提出要請、高校等での企業説明会や企業見学会の実施、キャリアサポートスタッフや県内就職推進員を中心とした生徒、保護者への県内企業の魅力発信に加え、新たに保護者向け企業見学会を実施するとともに、Nなび上に「保護者向け長崎就活応援ナビ」を開設するなど、特に保護者への意識醸成を図った結果、令和5年度(令和6年3月卒業生)の県内就職率は68.5%となった。

2. 令和5年度取組実績(令和6年度新規・補正事業は参考記載)

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	事業費(単位:千円)			事業概要	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)			令和5年度事業の成果等						
				R4実績	R5実績	R6計画		うち一般財源	人件費(参考)	主な指標		R4目標	R4実績	達成率			
取組項目1	○	1	高校生のためのふるさと長崎就職応援事業	63,495	63,495	9,184	●事業内容 就職希望者が多い公立高校にキャリアサポートスタッフ(CSS)を配置。 ●実施状況 CSSを配置し、生徒や保護者に対して県内企業の魅力や情報提供するとともに、学校内での企業説明会、インターンシップの支援等を実施することで、県内企業への就職を支援した。	【活動指標】	1.8	2.2	122%	●事業の成果 ・CSSによる面談等をきめ細かに実施し、県内企業の情報提供や相談対応などに取り組んだ結果、公立高校生の県内就職割合は67.9%と高い水準を維持することができた。 ●事業群の目標達成への寄与 ・公立高校生の県内就職率を高い水準で維持したことにより、県全体の県内就職率の目標達成に寄与した。					
				63,324	63,324	9,191			1.8	2.4	133%						
				76,681	76,681	9,337			1.8								
			H28-R7					【成果指標】	65%以上を維持	67.4	100%						
			未来人材課(高校教育課)						公立高校生の全就職者に対する県内就職者の割合(%)	65%以上を維持	67.9		100%				
									65%以上を維持								
			2			私立高等学校県内就職推進事業		21,502	15,903	382	●事業内容 私立高校生の県内就職率の向上を図るため、県内就職推進員を配置。 ●実施状況 県内就職推進員を配置し、関係機関と連携した取組として県内企業の情報発信、学校内での県内企業説明会やインターンシップ、卒業生に対するフォローアップ等の教育支援を行った。また、高校1、2年生や保護者を対象とした県内企業説明会を行うことで、県内就職への意識の醸成を早期に図り、私立高校生の魅力ある県内企業への就職を支援した。		【活動指標】	11	11	100%	●事業の成果 ・進路面談の実施や企業見学会、振興局が開催する企業・高校との意見交換会への参加などにより新規企業の積極的な開拓を行い、より多くの県内企業を知る機会を提供した。県内就職率は71.7%と、前年度同様70%を超えており、目標達成に向け、引き続き県内企業への働きかけを行っていく。
								19,633	16,933	1,914				11	9	81%	
								25,000	21,290	1,945				11			
						R元-6							【成果指標】	75	75.6	100%	
学事振興課							私立高校生の全就職者に対する県内就職者の割合(%)	75	71.7	95%							
						75											

取組項目 i	3	移動理由調査事業費	3,150	1,959	7,653	●事業内容 県内全ての市町と連携し、市町の窓口において転出入者を対象に移動理由アンケートを実施。 ●実施状況 県で回答の集約・集計・分析を行い、その結果を県と市町で共有した。	【活動指標】	21	21	100%	●事業の成果 ・令和5年1月に調査項目の追加・見直しを行い、年度を通してアンケートを実施した。また、令和4年に実施したアンケートの集計・分析結果を県庁内・市町で共有した。 ・人口減少の要因分析を行うために、共有された部署がアンケートを有効活用した。
			1,922	1,128	7,659		アンケートの実施市町数(市町)	21	21	100%	
			3,200	1,749	7,781		【成果指標】	1	1	100%	
		R3-7			—	アンケート分析事例の提案件数(件)	1	1	100%		
統計課			—	—	—	県内市町の窓口において転出入届を提出する住民	1	—	—		
取組項目 ii iii	○	高校生の県内就職促進事業費	24,006	14,388	6,888	●事業内容 企業見学会やインターンシップ等を通して、高校生や保護者が県内企業を知る機会を創出。 ●実施状況 県内高校が主体となって実施する企業見学会等やインターンシップへの支援を行い、高校生が県内企業を知る機会を創出するとともに、保護者向けに県内就職の魅力や県の支援施策を伝えることで、県内就職に対する意識を醸成した。 また、工業科高校を対象とした広域の合同企業説明会を開催し、県内の製造業・建設業等の企業を広く知る機会を創出したほか、新たに保護者に向けた企業見学会も実施した。	【活動指標】	3,200	2,970	92%	●事業の成果 ・高校2年生を対象に企業見学会を開催した。さらに就職者が多い工業科高校を対象に広域合同企業説明会を開催し、高校生が幅広く県内企業を知る機会を創出した。 ●事業群の目標達成への寄与 ・事業の実施により、高校生の県内就職率の目標達成に寄与した。
			20,829	13,382	10,569		生徒や保護者・教員向けの企業見学会等の参加者数(人)	3,200	3,158	98%	
			32,575	19,828	10,738		【成果指標】	数値目標なし	54.3%	—	
			R元-6				—	県内高校3年生の県内就職希望率(%)	56.4%	54.3%	
		未来人材課			—	—	—	56.9%	—	—	
			—	—	—	高校生、保護者ほか					

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

i	キャリアサポートスタッフ等によるきめ細かな就職支援など、高校生の県内就職を促進(高校教育課作成)	<p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>就職希望者が多い高校に配置しているキャリアサポートスタッフ等によるきめ細かな就職支援や、学校内での企業説明会、企業見学会等の支援を行ったことなどから、R6.3卒の公立高校の県内就職率は67.9%と高い水準を維持することができた。キャリアサポートスタッフ等による県内企業情報の収集や生徒との面談など、きめ細かな就職支援が効果的であった。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>現在の取組を継続するとともに、県内就職支援の取組をより強化するために、未来人材課及び高校教育課職員がキャリアサポートスタッフ配置校を定期的に訪問し、情報共有と適切な指導助言を行う。また、高校生や保護者等に対する県内企業の魅力を知る機会を提供し、さらなる県内就職率の改善に努める。</p>
ii	長崎県の暮らしやすさや県内企業の魅力発信など、若者の県内定着に対する理解を促進	<p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>高校での講演や高校生・保護者向けパンフレットの配付などを行うとともに、県内企業見学会等の実施、未内定者に対する取組等を行った結果、R6.3卒の高校生の県内就職率は68.9%(速報値)と目標を上回る結果となった。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>企業見学会の実施や未内定者に対する取組などを継続して行うとともに、令和5年度から実施している保護者向けの企業見学会についても、時期やコースを拡充するなど、引き続き県内企業を知る機会を充実させ、今後も必要な見直しを行いながら事業を実施していく。</p>
ii	高校と業界団体等との意見交換など、県内就職に関する相互の意思疎通を促進(高校教育課作成)	<p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>長崎県工業連合会と工業高校との意見交換会は、全工業高校から参加し、企業との情報交換ができ県内就職支援につながった。また、就職担当者と企業の名刺交換会や建設業組合との意見交換会の実施により、生徒の情報と企業の間を交換する機会となった。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>生徒が県内企業の情報をより多く、より深く知ることができるよう、今後も意見交換会や合同企業面談会を必要な見直しを行いながら継続的に実施する。</p>

4. 令和6年度見直し内容及び令和7年度実施に向けた方向性

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名		令和6年度事業の実施にあたり見直した内容 ※令和6年度の新たな取組は「R6新規」等と、見直しが無い場合は「―」と記載	令和7年度事業の実施に向けた方向性		
			事業期間	所管課(室)名		事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
取組項目 i	○	1	高校生のためのふるさと長崎就職応援事業		キャリアサポートスタッフと県内就職推進員との連携会議をもとに、効果が上がった取組について情報共有を行い、効率的かつ効果的な支援を行う。未来人材課及び高校教育課職員がキャリアサポートスタッフ配置校を定期的に訪問し、生徒の就職希望状況や求人状況等の聞き取りを行い、県内就職促進に向けての情報共有や指導助言を行う。	②	引き続き、未来人材課及び高校教育課職員がキャリアサポートスタッフ配置校を訪問し、適切な助言を行うとともに、現状を把握し、実施内容を検討する。	改善
			H28-R7					
			未来人材課 (高校教育課)					
取組項目 i	○	2	私立高等学校県内就職推進事業		引き続き求人開拓に力を注ぎ、積極的に訪問活動を行っている。	②	県内就職推進員との連携会議をもとに、効果が上がった取組について学校間の情報共有を行い、効率的かつ効果的な支援に努める。また、県内就職推進員の取組にあたり働きやすい環境づくりのため、必要に応じ学校へも指導・助言を行う。	改善
			R元-6					
			学事振興課					
取組項目 i	○	3	移動理由調査事業費		県庁内及び市町のニーズを踏まえて調査項目の追加や見直しを行い、さらにレイアウトを改善した調査表で令和6年1月からアンケートを実施している。	⑤⑩	令和6年の集計結果及び4年間の総括を県庁内及び市町と共有する。 なお、これまでの調査により統計的に分析を行うにあたって一定必要なデータが蓄積されたことなどから、アンケート調査は令和6年12月までとし、これまで蓄積されたデータについては引き続き施策の検討に活用していく。	縮小
			R3-7					
			統計課					
取組項目 ii iii	○	4	高校生の県内就職促進事業費		高校生や保護者に対して県内企業の魅力を伝えることは引き続き重要であり、企業見学や企業説明会など企業を直接知ることができる機会の確保を中心に取組を強化する。 特に県内就職に対する保護者の理解が非常に重要であり、保護者向け企業見学会を拡充する。	②	本事業は令和6年度で終期が到来するが、高校生やその保護者に直接働きかける本事業は、事業群指標の目標達成のためには最も重要であることから、保護者向け取組の拡充内容の実績を検証したうえで、引き続き実施していく。	改善
			R元-6					
			未来人材課					

注:「2. 令和5年度取組実績」に記載している事業のうち、令和5年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができていないか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要があるか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点